



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	354,377	10.8	14,854	31.2	15,140	40.4	8,699	41.6
26年3月期第3四半期	319,734	5.1	11,323	△23.7	10,780	△26.8	6,142	△21.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,230百万円 (△23.7%) 26年3月期第3四半期 12,091百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.90	—
26年3月期第3四半期	20.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	371,159		136,567		36.1	
26年3月期	343,421		133,143		37.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 133,812百万円 26年3月期 130,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	3.6	20,000	20.7	19,500	29.2	12,000	31.1	39.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	326,078,030 株	26年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	25,025,255 株	26年3月期	24,980,135 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	301,075,767 株	26年3月期3Q	301,142,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※「山九のユニーク」マーク

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、夏場以降に日欧や中国で内需の鈍さを示す経済指標が相次いで発表される中、IMFが10月上旬に世界経済見通しを下方修正する状況になりました。家計部門主導により堅調な拡大を続ける米国、政治的不安が払拭されて回復基調にあるASEAN、未だ経済構造の調整・改革途上にあるBRICsや緊縮財政の続く欧州など世界景気は斑模様にて推移いたしました。国内では消費増税による影響の長期化に加え、期待された輸出の拡大が過去の円安局面ほど見込めない状況の中、足元の景気を示す指標は明るい材料も徐々に増えており、持ち直しの兆しも見られます。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野ではコンテナや輸出入貨物などの取扱量増加によるアセットの稼働率向上を図りながら、構内作業も含めて作業の効率化と収益率の改善を進めてきました。一方、機工事業分野では国内の大型高炉改修ならびに春季SDM（大型定期修理工事）が完工し、一部海外の不採算工事処理が発生したものの、下期以降お客様の老朽化設備保全工事や秋季SDMなどの獲得を図り、全体でも増益を確保いたしました。

かかる国内外の経営状況に対して当社グループでは、従来から進めている競争力のあるコストを創り出す体制を構築するとともに、工事管理体制の整備を進めており、今後、お客様の更なる生産設備の拡大がグローバルに展開する中、収益体質の強化に取り組んで参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,543億77百万円と前年同期比10.8%の増収となり、利益面においても営業利益は148億54百万円と31.2%、経常利益は151億40百万円と40.4%、四半期純利益は86億99百万円と41.6%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

国内の主要港を中心にコンテナ取扱量が前年比で増加し、これに伴う荷役・港頭倉庫などの港湾作業は増益となりました。国際物流は国内の電子部品や化成品などの取扱量増加はあったものの、海外の設備輸送案件が端境期にあり、低調な推移となりました。3PL事業では国内新規倉庫作業の立上げコスト発生などありましたが、消費財取扱の増加と単価改定によるコスト転嫁進展に加え、海外の自動車部品関連物流などが回復したことにより、増益となりました。構内では下期以降は収益率改善が見られるものの、上期における海外の一部構内作業減少と国内のSDMメジャーによる石化構内での取扱量減少をカバーするまでに至らず、前期並みの利益に留まりました。

売上高は1,864億69百万円と前年同期比7.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は37億93百万円と前年同期比4.9%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は52.6%であります。

② 機工事業

国内では大型高炉改修ならびにその同調工事の全体工程効率化、要員・機材の流動化により収益改善を図るとともに、鉄構内の老朽化設備保全工事の獲得や構外の災害復旧工事があり、増収増益となりました。保全作業においては、石油・石化構内のSDMメジャーによる増収と新規連結効果が大きく寄与したことに加え、利益面でも前期に領域拡大したエリアにおける作業改善効果と要員・機材の流動化が収益率の改善に寄与し、大幅な増収増益となりました。この結果、海外の一部で不採算工事の損失処理はあったものの、事業全体では増収増益を確保いたしました。

売上高は1,522億8百万円と前年同期比15.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は101億1百万円と前年同期比46.2%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は43.0%であります。

③ その他

その他は国内の構内を中心とした工事量増加などに伴い、機材賃貸が増加いたしました。

売上高は156億99百万円と前年同期比12.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は7億94百万円と前年同期比29.0%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.4%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,738億46百万円であり、前連結会計年度末に比べ202億74百万円と13.2%増加しました。主な要因は、売上増加による受取手形及び売掛金や未完成工事に係る支出金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,973億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ74億63百万円と3.9%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加および退職給付に関する会計基準改正に伴う繰延税金資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,426億69百万円であり、前連結会計年度末に比べ174億34百万円と13.9%増加しました。主な要因は、売上増加による外注費等の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は919億22百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億79百万円と8.1%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加および退職給付に関する会計基準改正に伴う退職給付に係る負債の増加等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,365億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億23百万円と2.6%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.8ポイント下回る36.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現在のところ平成26年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,477百万円増加し、利益剰余金が2,891百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ145百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,288	28,944
受取手形及び売掛金	111,194	122,200
有価証券	2,134	1,850
未成作業支出金	2,843	5,413
その他	10,162	15,489
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	153,572	173,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,472	50,269
土地	59,338	59,431
その他（純額）	24,587	30,403
有形固定資産合計	134,398	140,105
無形固定資産		
のれん	8,401	7,978
その他	6,842	6,792
無形固定資産合計	15,244	14,771
投資その他の資産		
投資有価証券	21,411	20,905
その他	19,826	22,555
貸倒引当金	△1,030	△1,024
投資その他の資産合計	40,207	42,436
固定資産合計	189,849	197,313
資産合計	343,421	371,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,139	66,996
短期借入金	37,673	20,378
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	2,228	5,778
未成作業受入金	701	3,942
賞与引当金	1,809	4,183
その他	21,681	31,390
流動負債合計	125,234	142,669
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	28,165	33,375
退職給付に係る負債	29,062	30,767
その他	15,815	15,780
固定負債合計	85,043	91,922
負債合計	210,278	234,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	93,748	97,150
自己株式	△8,750	△8,772
株主資本合計	125,562	128,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,914	6,518
繰延ヘッジ損益	△291	△249
土地再評価差額金	△1,734	△1,764
為替換算調整勘定	31	486
退職給付に係る調整累計額	△358	△118
その他の包括利益累計額合計	4,560	4,871
少数株主持分	3,020	2,754
純資産合計	133,143	136,567
負債純資産合計	343,421	371,159

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	319,734	354,377
売上原価	297,356	327,377
売上総利益	22,377	26,999
販売費及び一般管理費	11,054	12,145
営業利益	11,323	14,854
営業外収益		
受取利息	256	298
受取配当金	405	410
為替差益	—	582
その他	859	631
営業外収益合計	1,521	1,923
営業外費用		
支払利息	735	683
その他	1,328	953
営業外費用合計	2,063	1,637
経常利益	10,780	15,140
税金等調整前四半期純利益	10,780	15,140
法人税等	4,467	6,361
少数株主損益調整前四半期純利益	6,312	8,779
少数株主利益	169	79
四半期純利益	6,142	8,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,312	8,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,474	△397
繰延ヘッジ損益	△28	42
為替換算調整勘定	2,331	561
退職給付に係る調整額	—	242
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,778	450
四半期包括利益	12,091	9,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,629	9,040
少数株主に係る四半期包括利益	461	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	173,848	131,897	305,745	13,988	319,734	—	319,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,624	3,656	8,281	4,917	13,198	△13,198	—
計	178,473	135,553	314,026	18,905	332,932	△13,198	319,734
セグメント利益	3,614	6,908	10,523	615	11,139	183	11,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額183百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機工事業」セグメントにおいて、当社は平成25年6月28日に日本工業検査株式会社および他2社を当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては7,465百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,469	152,208	338,678	15,699	354,377	—	354,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,799	3,880	8,679	5,773	14,453	△14,453	—
計	191,268	156,089	347,358	21,472	368,830	△14,453	354,377
セグメント利益	3,793	10,101	13,894	794	14,689	165	14,854

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額165百万円は、未実現利益調整額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が83百万円増加し、「機工事業」のセグメント利益が59百万円増加し、「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。